

第29回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

計算書類の個別注記表

2020年7月1日から
2021年6月30日まで

K e e P e r 技研株式会社

「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.keepercoating.jp/corp/ir/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時 価 の あ る も の……事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時 価 の な い も の……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商 品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯 蔵 品……最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～38年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の処理方法……税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 1,576,184千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,140,420	14,140,420	—	28,280,840

(変動事由の概要)

株式分割による増加 14,140,420株

2. 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	141	1,000,253	—	1,000,394

(変動事由の概要)

単元未満株式の取得による増加 70株

自己株式立会外買付取引による増加 1,000,000株

株式分割による増加 183株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年8月11日 取締役会	普通株式	212,104	15.00	2020年6月30日	2020年9月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年8月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	545,608	20.00	2021年 6月30日	2021年 9月8日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産	
賞与引当金	11,348千円
未払金及び未払費用	2,367千円
未払事業税	45,150千円
貸倒引当金	179千円
退職給付引当金	93,742千円
役員退職慰労引当金	77,572千円
資産除去債務	70,479千円
減損損失	10,805千円
その他	929千円
繰延税金資産合計	<u>312,575千円</u>

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,054千円
資産除去債務に対応する除去費用	△51,025千円
その他	△708千円
繰延税金負債合計	<u>△52,788千円</u>
繰延税金資産純額	<u>259,786千円</u>

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

主に店舗事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との取引関係の維持・強化に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。建設協力金、敷金及び保証金は、主に出店に関わる賃貸借契約等に基づくものであり、貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で2年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、事業サポート部経理課が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、事業サポート部経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の1ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の貸借対照表日現在における営業債権のうち38.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,517,132	1,517,132	—
(2) 受取手形	166,410	166,410	—
(3) 売掛金	880,552	880,552	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	19,578	19,578	—
(5) 敷金及び保証金	340,436	331,335	△9,100
(6) 建設協力金	281,036	284,670	3,633
資産計	3,205,146	3,199,678	△5,467
(1) 買掛金	468,183	468,183	—
(2) 長期借入金	663,268	663,268	—
負債計	1,131,451	1,131,451	—

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形、及び(3)売掛金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 敷金及び保証金、及び(6)建設協力金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金

これらは変動金利による長期借入金であり、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式	1,000

関係会社株式については、非上場株式会社であるため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,517,132	—	—	—
受取手形	166,410	—	—	—
売掛金	880,552	—	—	—
建設協力金	18,642	75,430	87,447	99,516
合計	2,582,737	75,430	87,447	99,516

※敷金及び保証金につきましては、満期が定められておらず償還予定額が不明なため記載しておりません。

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	331,332	331,936	—	—	—	—
合計	331,332	331,936	—	—	—	—

賃貸等不動産に関する注記

当該事項は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 204.05円

1 株当たり当期純利益 75.65円

(注) 当社は2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

(減損損失)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

1. 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
店舗設備	建物等	三重県鈴鹿市
店舗設備	建物等	三重県名張市
店舗設備	建物等	神奈川県相模原市
店舗設備	建物等	愛知県大府市

2. 減損損失の認識に至った経緯

鈴鹿市の店舗設備に関しては収益性が著しく低下した店舗である為、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

名張市の店舗設備（追加投資分）に関しては収益性が著しく低下した店舗である為、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

相模原市の店舗設備に関しては6月をもちましてキーパーラボ「相模原店」を閉鎖し、キーパーラボ「上溝店」と「相模原淵野辺店」に統合することとした為、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

大府市の店舗設備に関しては8月に移転が決定している為、減損損失として特別損失に計上しました。

3. 主な固定資産の種類ごとの減損損失の金額

建物	25,931千円
構築物	64千円
その他	391千円
計	26,387千円

4. 資産のグルーピングの方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングをしております。

5. 回収可能価額の算定方法

資産グループ回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロとして評価しております。